

③ ドリームハイツ 住民主体の地域運営からみえるもの

1 ドリームハイツにおける地域活動の経緯（注1）

① 子育てから高齢者活動へ

ドリームハイツは遊園地「ドリームランド」に隣接し、戸塚区南西端に開発された大規模高層団地群である。1972年に入居が始まり、若年世代が大量に入居した。公共施設は深谷台小学校校位の「陸の孤島」であり、周辺に公共施設がほとんどないことから、住民自らが育んできた福祉エリアであり、市民主体の地域運営のモデル地区でもある。入居から1980年代後半頃までは、自主保育や子育てを中心とした活動が活発になり、1985年には活動団体の緩やかなネットワーク「地域のつどい」が発足する。この段階では自分の子育てという課題からの活動が主であった（注2）。

サービスクラス全般を行う「ふれあいドリーム」や団地の一室を買い取り、高齢者の集うサロン「いこいの家 夢みん」が設立された。一方自治会活動も、入居当初から、道路の渋滞や深夜バス路線新設などについて近隣自治会とも連携するなど活発であった。1993年に県ドリームハイツ自治会（以下、「県自治会」）は住民アンケートを実施し、その結果から長期ビジョンを策定したが、このころ「地域のつどい」にも、高齢化（＝自分たち）の問題が地域全体に関わることから「まちづくり」の意識が生まれつつあり、ビジョン策定に参加している。

② ドリームランド閉園以降

2002年、ドリームランドが営業を終了し、中古車オークション運営会社が跡地を買い取るようになった。ただでさえ道路の渋滞が激しく、駅までのバスの遅れに困っていた住民はこれに反対し、近隣自治会を巻き込む大規模な反対運動に発展した。最終的に横浜市が跡地を購入し、墓地公園を整備する事にな

ったが、この運動により地域への意識が広く住民に共有されることとなった。2004年には住民のための交流サロン「ふらつとステーションドリーム」が開設されているが、一方で高齢化は自治会の活動を人材面で弱体化させていった。こうした背景のもと、2007年に「ドリームハイツ及びその周辺地区」が市民主体の地域運営モデル地区となるが、これについては後述する。

2 ドリームハイツにみる地域活動の原点

民の多くが同世代であり、同質の文化の共有をし、多くの世帯が生活レベルに差異が少ない会社員、教員、公務員などであったために同じ課題を共有できたことが挙げられる。そして、事業を進めて行く上で話し合いや様々なニーズを受容する姿勢を大事にしてきたことが、さらに新しい活動を生み出す契機にもなっており、現在のドリームハイツの地域活動の原点になっている。

① 地域活動が始まるきっかけ

ドリームハイツの地域活動のきっかけの多くは個人的な動機である。自主保育を立ち上げたAさん（女性）はこれを「私（わたくし）発」と表現する。「自分の子どもを育てる場」として自主保育や学童保育を、「自分の老後を過ごすサロン」として「夢みん」や「ふらつとステーション」を、住民たちが発案し、実行に移している。ドリームハイツ地域で個人発のアイデアを事業に発展できた要因は、住

② 地域活動に入るきっかけ

1970年代から活動を続けている人の多くは女性であり、そのきっかけは子育てなど「自分の生活のため」である。Aさんも地域運営協議会メンバーのBさん（女性）も自主保育が活動のきっかけである。Aさんは活動に入った理由を「学生の頃に地域活動に関わったため、違和感がなかった」ことや「自分も地域に育てられたから」という。一方、男性のきっかけと動機は様々である。男性も子育て期には地域活動をしていた人もいるが、まったくしていなかった人も多い。しかし、

執筆

川辺 満

大平裕里香

戸塚区政推進課

（注1）

本稿中の「地域活動」とは、行政が依頼していない、住民の自主的な意思による活動のことをい、自治会・町内会の活動とは区別して扱う。

（注2）

ドリームハイツの取組については、市民生活白書2006 91～93頁、調査季報154号 25～27頁、調査季報158号 24～25頁参照

ピアリングした男性のほとんどの人の契機が「退職」と子どものクラブ活動や2002年の住民反対運動を通じた「知り合いからの声かけ」である。

このことから地域活動に入る前提として「顔の見える関係」「あの人に誘われたら、断れない」という関係が作用していることがうかがえる。現在活動を行っている住民からも「地域づくりで大切にしているのはあいさつ」活動に入ってから特にあいさつを心がけるようになった」との意見が複数あった。このあいさつはコミュニケーションだけでなく、人材発掘としての狙いでも行っているという。

また、「今まで自治会や地域活動に尽力してくれた先輩がいたから、今度は自分の番」「子育て時に地域にお世話になったから」と意見も複数聞かれた。住民たちが子育てや地域生活の積み重ねを通して、「支え合うこと」を学んでいることが現在のドリームハイツの地域活動を支えている。

③ キーマンの存在

ドリームハイツには、活動の立ち上げや、行政との交渉、他地域との交流などで住

民を先導する「キーマン」が複数人存在している。このキーマンの存在なしに、現在の多彩な地域活動の存在は説明することはできない。

自主保育を立ち上げたAさんはその後も「地域のつどい」「地域給食の会」「夢みん」「ふらっとステーション」を立ち上げ、周囲の住民を巻き込みながら、30年以上地域活動を続けている。

Aさんはいう。「ハイツ内のかんりの住民が顔見知り。道やバス内で会う人には声をかけ、時には『時間ができたら手伝ってね。』とお願ひしてきた。」その声かけの中で次の「担い手」を探すのだという。「最近では、『時間ができたから、手伝うよ。』と語ってくれる人もいる。」という。最近地域活動を始めたCさん（男性）も入居当時からAさんに声をかけられており、その後退職を機に活動に入っている。

また、Aさんは自分を「相談型」と評する。活動を始める際に「自分では何も決められない」から、周囲の人に相談しながら事業を始める。「一人で決断したことは一度もない」という。相談された周囲の人は一緒に考え、事業を一緒に始めることになる。その結果、一人一人が「私の

活動」という思いを共有し活動を担っていくのである。例えば、Dさん（男性）は、地域運営協議会の部会をきっかけに地域活動を始め、ドリームハイツ住民のポータルサイトを立ち上げた。毎日東京に通勤する現役サラリーマンだが、「自分のアイデアが地域で認められ、実現した」ので「投げ出す訳にはいかない」という。

さらに、Aさんが早くから行政と関わり、地域活動と「まちづくり」をつなげる意識を持ったことや全市域単位の間支援組織の役員であることも、地域活動の発展に大きく関与している。Aさんのように、まちづくりを意識して地域の活動をコーディネートでき、他地域の情報を持っている「キーマン」の存在は重要である。

④ 地域活動を継続できる理由

地域活動を続けることはプライベートな時間を取られるなどの負担も伴うが、ドリームハイツで活動に関わる人の多くは「楽しい」「やめる訳にはいかない」という。

Bさんは自主保育でピアノを弾く活動をきっかけに、介護予防型サロンの立ち上げに関わり、現在も代表として活動している。活動を続けてき

た理由として、「活動がある」と共感できる人ができたこと。「活動は大変」だが、「やめたらさみしい」という。活動を長く続けてきた人にとっては地域に住む多くの人のつながりが生まれ、それが生活の楽しみの源泉や居場所となっている。

また、プライベートで忙しい時期や体調によっては活動を休止できるなど「無理をせずに続けられる」ことも活動を長期的に継続できる理由だとBさんは言う。「困った時はお互い様」と、仲間同士でお互いに支えあう関係が育っている。

Aさんも「自主運営で生じる様々な課題について話し合いや互いを受容する姿勢を大事にしたことが、今でも続く地域活動の進め方の原点」と言う。

3 「住民主体の地域運営」に望まれる行政支援

① 「まちづくり」への視野

ドリームハイツの地域活動が「まちづくり」の活動へ大きく発展したきっかけは、1993年に「地域のつどい」が横浜市都市計画局（現都市整備局）の「横浜地域まちづくり推進事業」の助成を受けたことである。この

事業で行政は自治会以外の活動グループを支援し資金面で支援するだけでなく、イベントを通じたワークショップの体験や、同じ助成を受ける他団体との交流の機会を提供した。また、当時の担当職員が今後の協働のパートナーとする団体育成も視野に「まちづくり」の概念や行政とのやり取りに必要な書類の作成方法などの情報提供を行ったという。地域のつどいは本事業で「地域の様々な活動が広がって『まちづくり』を行う」という視座を持つようになり、先述のように後に県自治会が行う長期ビジョン策定にも、メンバーの多くが参加することとなった。また、他団体との交流で刺激を受け「団体の集まり」から「組織」としての結束も強くなる。

② リーダーの育成

行政と地域の「協働」においては、行政を理解し住民に

「通訳」できる住民の存在は重要であり、地域の様々な活動を「まちづくり」の視点からコーディネートできる存在は地域活動を円滑にすすめる、発展させることができる。

ドリームハイツには複数の「キーマン」が存在しているが、研修などで育成されたのではなく「横浜地域まちづくり推進事業」など行政と様々な事業を一緒に進めることで地域のリーダーとなつていく。本事業は行政が事業を執行する中でパートナーとなる活動団体や地域のリーダーとなりうる人材の育成や支援の視点を持つことが非常に有効な事例である。

協働事業を通じた地域のリーダーの育成や支援とともに、今後は区版市民活動支援センターでの講座や研修などの活用による地域のリーダーの育成も検討が必要である。

③ 担い手の育成

新たな活動の担い手の確保は、多くの地域や団体の共通の課題であるが、地域だけでは解決できない現状がある。それには「個」や「プライバシー」を重んじる生活のため地域との接点がなく「活動に入る方法がわからない」ことや、活動者が固定化し、強い関係を築いている中に新規参入しに

くいなど、様々な要因が考えられる。

一方で、行政はすでに区版市民活動支援センターで入門講座を開催するなど、新たな担い手育成事業をすすめているが、うまく地域の活動につなげることができていない。区で一つしかない区版市民活動支援センターが区全域を網羅して活動者をコーディネートすることは困難なため、今後は地区センターやコミュニティハウス等と連携しながら効率的に行う地域活動の担い手育成に検討の余地がある。

④ 地域運営の場づくりへの支援

2007年に「身近な地域・元気づくりモデル事業」でドリームハイツ地域運営協議会が成立した。

直接的なきっかけは県自治会が「住民アンケート」の実施について区役所に相談に来たことである。相談の主旨は、自主的に実施してきたアンケートが高齢化により人材面で弱体化した自治会単独では実施が困難となったことによる資金面・情報面での行政の支援の要請である。当時本市には住民アンケートを支援する事業はなかったが、区役所は「身近な地域・元気づくりモデル事業」について情報

提供と説明を行っている。

当時の県自治会長は組織としての弱体化を認識していたため、市ドリームハイツ自治会（以下、「市自治会」）や活動団体と課題を共有し解決に具体的に動けるチャンスとして、本事業で行う複数の地域活動団体が連携する仕組みづくりを「渡りに船」だと思つたという。一方で「課題解決のためには、合意形成が大変かつ大切」であり、自治会との協力が重要だと考えていた活動団体側もすぐに賛同する。（地域運営協議会設立の詳細については、次節で説明）

これにより自治会と活動団体が共通の地域課題について話し合う場を持ち、住民が主体の地域活動をつなげながら新しい取組を生み出し、地域を運営していく新たなステージに踏み出すきっかけもなっている。

⑤ 地域の相談窓口・地域ニーズに合った的確な情報提供

この事例では、地域のニーズに直接合致する事業や行政支援がない場合でも相談に応じ、できるだけ意向に沿う情報を提供することの重要性がわかると共に、適切な行政支援が地域の活動を発展させる契機となり得ることがわか

る。

その他ドリームハイツでは、地域の統計情報の提供により、地域の予想よりも早いスピードで高齢化が進行していることがわかり、自治会と地域活動団体が危機感を共有したことが、要援護者の見守りなど高齢者支援の取組について積極的に進める契機となつている。

現在は区役所が地域にとって最初の相談窓口となつているが、地域の状況を把握し易く、住民にとって移動の負担の少ない、より身近な生活圏域にある公共施設（地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザなど）もその役割を担うことが望ましい。

なお、地域に対する支援が行政職員の「業務外」のボランティアな活動に依存することが多く業務として引き継ぐことが困難な場合があること、その結果職員によって地域に対する支援の厚さが異なることがあり、行政の人事異動のスペンが地域にとって短期であることも相まって地域と行政の信頼関係の維持が困難であるという課題もある。

⑥ 他地域、他団体との交流機会を提供

同じような地域課題に取り組む他地域との交流は、取組

を発展させたり、新しい取組のきっかけともなり、また他地域との対比によって地域に一体感を創出することができ

る。ドリームハイツでも、「横浜地域まちづくり推進事業」での他地域との交流でメンバーは一体感を持つようになった。現在も湘南桂台（栄区）等との交流を行ったり、他地域からの視察を積極的に受け入れている。

4 地域運営協議会の活動から見えるもの

① NPO等地域活動団体と自治会の協議会—その目指すもの

「これまでも課題ごとに組織が生まれ、それぞれがゆるい連携（福祉連絡会や地域のつどい）をとりながら全体としてうまく回ってきた。地域運営協議会が立ち上がることで、これまで解決できなかった課題が解決できると非常に良い。しかし、資金面も含めてメリットがはっきりしていないと立ち上げても継続がむずかしい。」

「地域において、課題解決のためには、合意形成が大変かつ大切なので、地域運営協議会があるとその意味で助かる。地域にもタテ割の部分がある。

あるので、地域も行政もヨコの連携で課題に取り組めるとよい。」

これは、区役所から「身近な地域元気づくりモデル事業」の情報提供があったとき、ドリームハイツの地域活動の関係者が地域運営協議会に対して抱いた代表的な期待イメージである。

ドリームハイツにおいても、高齢化の進展や近隣関係の希薄化は他地域同様に急速に進んでおり、孤立死など新たな問題も生まれてきている。それらの目前に迫る地域課題に取り組みなくてはならないという危機感を共有できたことが、自治会や地域活動団体に本事業の趣旨が理解されたのだと言える。

さらに、本事業における「地域の協議機構」である地域運営協議会を活用した事業についても、地域の関係者の間では次のように方向付けられていた。

「現状では、解決すべき課題・解決したい課題が、はっきりと見えていない。そのために県ドリームハイツではアンケートを行おうということになっている。今は二人暮らしが多いが、今後一人暮らしが多数になったときに、何が必要となるかなどをつかめると良い。」

「介護・看護の課題はある。地域に看護師が常駐するなど『介護・看護・看取り』の仕事をつくれると良いが、具体的なイメージはまだ持っていない。」

地域運営協議会で住民アンケートを行い、住民が望む「誰もが安心して住み続けるために」必要な施策に取り組み。これが地域運営協議会設立当初のドリームハイツの地域運営協議会の存在定義「ミッション」である。極めてシンプルなものであるため、地域活動団体や自治会が共有し、参加しやすい動機付けがなされたと言える。

こうして2007年10月にドリームハイツ地域運営協議会は発足した。地域運営協議会の構成は、他のモデル地区と異なり、NPOをはじめとする住民の手になる地域活動団体と二つの自治会である。

従来、それぞれで活動していたテーマ型のNPOや地域活動団体等と地縁型の自治会・町内会と同じテーブルについて地域課題について協議し、課題解決に協力して対応する仕組みとして地域運営協議会が存在することがドリームハイツの特色である。この地域運営協議会が成立した背景には複数の要因があ

る。ひとつは、先述したように高齢化の進展により活動が弱体化しているとの自治会側の認識がある。例えば今後必要と予想される「見守り」などの高齢化の課題対応について人材面で自治会が担うことの困難性の認識であり、「自治会の課題を解決するため、活動団体側が人材を提供する」ことが期待できるというわけである。

他方、自治会と協働することには地域活動団体側のメリットもある。例えば、地域で活動する上で必要な地域住民の信頼性確保や、活動を広報するルートとしての自治会との連携の有効性である。

地域課題を解決するために地域活動に取り組む自治会と地域活動団体が、それぞれの長所を活かし相互に足りない部分を補完しあう枠組としてのドリームハイツ地域運営協議会は、自治会の高齢化や人材不足に悩む他の地域においても参考になる事例だと考えられる。

② 地域運営協議会の活動

「アンケート調査と部会活動」
地域運営協議会は2008年の1月に全住民を対象とするアンケートを実施した（表2）。配布した世帯は約2200世帯で有効回収率、

問1	個人の属性
問2	満足度
問3	日常生活における不安を解消するために (1)生活をしていくうえで不安を感じていることの把握 (2)近所づきあいの状況の把握 (3)不安を解消するために望む施策の把握 (4)急病等の緊急時に高齢者等をサポートするため、個人情報をお届けしておくことのニーズ把握
問4	居住環境を向上していく上で望む施策
問5	地域で楽しく快適に暮らすことができるために (1)地域住民の交流を促進していくうえで望む施策の把握 (2)ペットの飼育に関する規約の改定ニーズの把握 (3)ドリームハイツの地域づくりの進め方の把握 (4)ドリームハイツの地域づくりに参画意向の把握
	自由記入

表2 全住民アンケート構成項目（2008年1月）

県ハイツ..96・6%、市ハイツ..93・2% 全体では、95・5%である。回収率が極めて高率であることから、定住志向が高い住民のドリームハイツにおける今後の暮らしに対する関心の高さがうかがえる。

役職	団体
会長	ふらっとステーション・ドリーム代表
副会長	市ドリームハイツ自治会会長
	県ドリームハイツ自治会会長
事務局長	「地域のつどい」代表
会計	NPO法人「いこいの家 夢みん」代表
監事	NPO法人「ふれあいドリーム」理事長
	「ドリーム地域給食の会」代表

表1 発足時の構成メンバー（役職は当時）
※現在は「NPO法人ドリームの丘」も加入

域運営協議会の下に、高齢者を含む要援護者の見守りや緊急連絡体制「見守りネットワーク」を構築を検討する「見守りネット部会」を立ち上げ、課題解決に取り組みることとなる。その他の重要な課題である「居住環境の向上」や「地域で楽しく暮らすことができるための施策」などについては「ビジョン部会」で検討することとなった。

現在、「見守りネット部会」では、安心カードを作成し、全戸に配布する準備を行っている。また、深谷台小学校の地域交流室を拠点に見守りセンターを設置し、今後の運営方法について協議しているところである。

ビジョン部会では、地域運営協議会のメンバーのほかに、新たに住民からメンバーを公募した。現在は具体的な課題について3つの小部会を置き、さらに2011年1月に最終提言書を自治会総会に提案できるように議論を深めている(表3)。

(1)交通部会

交通問題については、当初、ビジョン部会ではバス路線の増強やカーシェアリング、駐車場問題などが議論となった。交通部会では、そうした議論のうち、バス路線の増強を、当面のテーマにとり

あげ、ドリームの周辺地域を含めたアンケートづくりと関係町内会への働きかけを交通部会の代表である自治会長がおこなった。戸塚駅方面は、これ以上の増便は望めないの、現在バス路線の不足している4号線を使った「大船」「下飯田」線を主として、神奈川中央交通に交渉に入ろうということ、泉区を含めた4号線沿いの11町内会の連絡会を立ち上げた。事務局をこのビジョン部会の交通部会が担当することになった。こうした点においても、NPOと自治会が相互補完しあって地域課題解決に取り組む地域運営協議会のメリットが十分にいかされている。

(2)交流部会

ドリームハイツは中高層団地である。構造上、県のハイツは階段の縦の関係ごとに、市のハイツは階のフロアごとの横の関係が、自治会の班を構成している。この「縦の関係」「横の関係」の交流を活性化するために、いろいろなアイデアを出しあっている。例えば、班ごとに、ガーデンニングの楽しみを共有する、など、検討がすすめられている。

(3)バリアフリー部会

県のドリームハイツは、1階に5段の階段があり、そこから上階にいくエレベーター

が出ている構造になっている。そのため、車椅子の人は、自由に出入りすることが困難という問題が生じている。今後、高齢化により、ますます、そうした車椅子で生活をする人の増加が予想される。そうしたことから、現在、車椅子階段昇降機の導入を検討している。そのため、機器の選考のために、2回のデモンストレーション実施している。

(4)ペット部会(設置予定)

ペットの問題は、県ハイツの自治会では、階段の班会議で扱うことが難しい問題である。というのも、班のなかで、ペットを飼っている世帯とそうでない世帯とで利害が対立しているからである。これを表立ってテーマに議論すると近隣関係にひびがはいりかねない恐れがあるというわけである。そうした意味で、直接の利害関係のない「ビジョン部会」で議論してもらいたい、というのが自治会長の考えである。

ここにも、NPOと自治会が参加する地域運営協議会の存在の新たな意味があると言えるだろう。

以上、幅広い地域課題を地域運営協議会に取り上げることができ、そうした可能性をビジョン部会の活動は示し

ている(図1)。

③学校の地域交流室の活用

見守りネット部会は「一人暮らしの高齢者の見守りや緊急連絡体制」作りを検討する中で、日常の見守りや非常時の支援を必要としている人を地域で把握することが必要だと考えるようになる。そのために、支援が必要な人の氏名・住所・連絡先を支援が必要な理由(要支援度や障害等)などの高度な個人情報(個人情報)の確保を検討していたが、その個人情報の保管場所が課題となった。

当初、ドリームハイツ内の管理組合事務所やふらっとステーションも保管場所の対象となったが、常時占有できないことやオープンなサロンで保管に不適であることから、新しい事務所が必要と考えるようになる。そこで、ドリームハイツに隣接する深谷台小学校に空き教室を利用した地域交流室を整備し、地域運営協議会で利用することについて地域で検討し、区の学校支援担当と地域力推進担当と教育委員会と調整を行うこととする。地域交流室の検討をすすめる中で、住民からの電話

交通小部会	若年層に住みやすい環境づくりが、結果として、高齢者ばかりの「限界団地化」を救うと考え、そのために、通勤などの交通の便が良くなることが不可欠と議論が進み、設置。
交流小部会	地域で安心して楽しく快適に暮らせるためには、住民同士の交流が大切ということから、どのようにしたら、交流が進むかを検討する場として設置。
バリアフリー小部会	車椅子でも安心して暮らせる住環境にするためにはどうしたらいいかなど、高齢者、障害者などの居住環境向上の施策を検討する場として設置。
ペット小部会(設置予定)	ペットの飼育について、規約改定を検討するための場として設置予定。

表3 ビジョン部会の構成

相談などを受け付ける「見守りセンター」構想や、地域運営協議会等の会議の準備や広報紙の編集や印刷の業務などを行える地域運営協議会の事務所機能の必要性も議論されていく。

こうした検討などを経て、地域交流室の利用は次のようにイメージされ、2009年9月に整備を行った。

【地域交流室の利用イメージ】

- (1) 地域運営協議会事務局及び地域交流室運営スタッフの事務を行うスペース。
- ・当該スタッフは、学校と地域との協働事業の企画・コーディネートを行う。
- (2) 地域運営協議会見守りネットスタッフの活動を行うスペース。
- ・当該スタッフは地域の高齢者から子供まで、見守り活動を行う。

- (3) 学援隊、地域のアシスタントティーチャー、その他学校に関わる地域の住民やボランティア等の打ち合わせ場所。
- ・多くの地域の住民が利用し、学校を支えるネットワークを広げていきたいと考える。

2009年10月にオープンした地域交流室では、地域運営協議会や見守り部会の会議が行われ、見守りセンターを

試行するものとして午前中のみ見守り部会のメンバーが常駐している。11月からは、地域運営協議会下に設置した地域交流室運営委員会がその運営にあたることとなった。運営委員会には、小学校のPTAと学援隊が入り、地域と学校との関係が強化される動きも出ている。このように新しい取組が次々と生み出されているため、メンバーからは「地域運営協議会は、さらに、新しいステージにたった!!」との声があがっている。

5 コミュニケーションの重要性

本稿は地域運営協議会（部会を含む）に何らかの形で関わるメンバー8人に直接聞き取ることを中心に作成した。インタビューによりドリームハイツ地域における地域活動の広がりを追う中で、地域支援の最も基礎といえる、地域と行政のコミュニケーションの重要性―一緒に地域課題に向き合う姿勢を持ちながら、地域の声（ニーズ）に直接耳を傾け意見交換を行うこと―を改めて認識することとなった。

1970年代の地域にとつて行政の存在は薄く、幼稚園や自主保育の立ち上げの際にも行政には「相手にされなかった」という。しかし、1990年代以降では、「横浜地域まちづくり推進事業」や「協働事業提案制度モデル事業」（注3）などの補助金による支援、担当職員や地域元気推進員による情報提供や事業実施など、補助金以外の支援も行っており、一定の成果を挙げている。

なお、これらの行政支援が地域でのリーダーシップを発揮するものではなく、地域活動を推進するための確かな情報提供や助言、時には共に活動で汗を流すなどの、直接・間接に及ぶ多様な支援であることは特筆したい。地域課題が地域ごとに異なる以上、住民主体の地域運営の形態や行政支援は地域ごとに異なり、これまでのように画一的な行政施策では対応できないことが多い。そのため、地域と行政が互いの立場を尊重しながら、地域課題や行政支援などについて率直に意見交換を行う必要がある。

本稿第2節でも先述したが、地域と行政の適切なコミュニケーションは地域活動を発展させる行政支援施策のヒントともなり、適切な行政

支援が地域の活動を発展させる契機となり得る。今後の地域支援でも鍵となるのは、最も基礎である「地域と行政のコミュニケーション」であり、特に行政側の「地域に向き合う」姿勢が重要となると考える。

（注3）
きめ細かで質の高いサービス提供により市民満足度を高めるとともに、「協働」の周知、幅広い実践につなげるためモデル実施した事業（平成17～19年度）「ふらっとステーション」立ち上げを支援

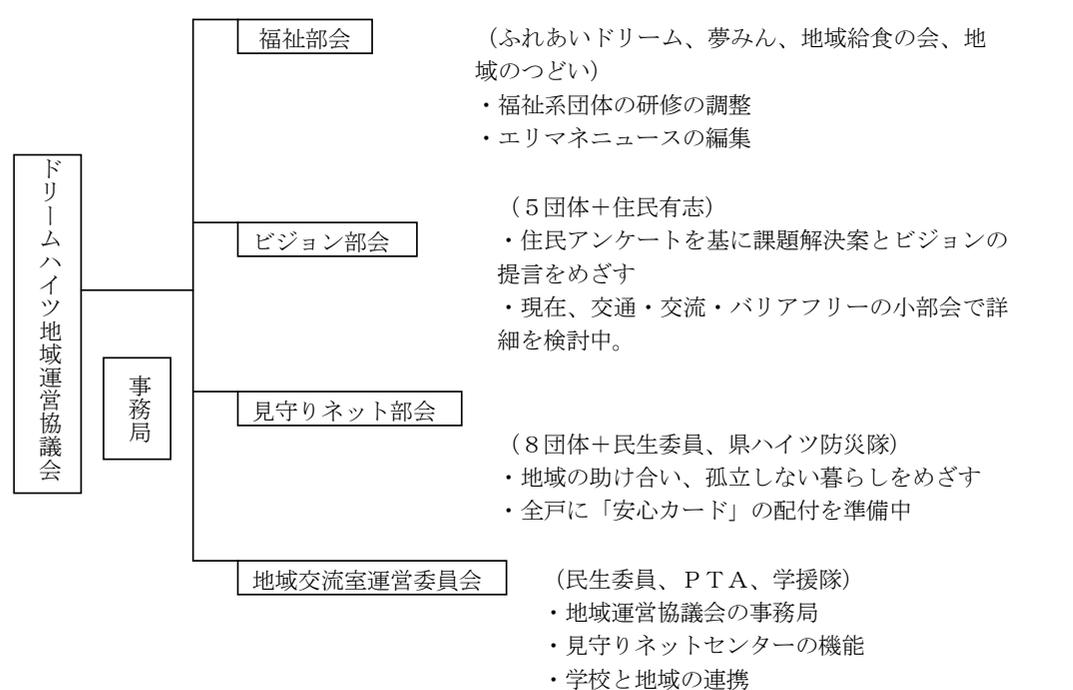


図1 ドリームハイツ地域運営協議会